



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦

2020年9月28日

NEWSLETTER 第661号

www.wfmjapan.org

発行所 世界連邦運動協会 〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443 E-mail info@wfmjapan.org wfmjapan

購読 郵便振替 00190-6-29964
1部100円(年6回 奇数月28日1回発行)
購読料は会費・寄付金に含めて収納

第75回全国定例総会(書面開催)

世界連邦運動協会の第75回全国定例総会は、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の危機に対処するため、お越しいただく皆さまの健康・安全面を最優先することにし、当会発足以来、初めて書面による開催となりました。皆さまの多大なるご理解・ご協力により、なんとか無事に執り行うことができました。全議案について承認・可決いただきましたことを改めてご報告申し上げます。

定例総会是我々の最高意思決定機関であるとともに、全国の仲間が一堂に集まる数少ない機会です。事務局としても、何とか皆さまと顔を合わせる形で開催できないものかとギリギリまで判断を延ばし、また策を考え続けました。しかし、日を追うごとに状況が悪化していく一方で、先行きの見通しもつかないことから、まことに残念ながら、書面開催することとなりました。

まだまだ安心できるような見通しは立ちませんが、来年こそは皆さまとお会いできるように事務局一同、日々の努力を積み重ねて参ります。現在の事務局活動としては、コロナ対策によって様々な制約を受けており、例年以上の負荷がかかっております。しかし、先輩方が灯し続けてこられた運動の火を絶やさぬように最善を尽くして参りますので、引き続き共に運動を支えてくださいますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局長 野田 武志)

2020年度運動方針

現在、地球温暖化、大規模災害、絶対的貧困、核拡散、感染症流行、難民、テロ、タックス・ヘイブン(租税回避地)など、国家の枠組みを超え、世界全体で対処すべき課題がますます増加しています。これらの脅威に対応するためには、主権国家体

制では限界があります。

新型コロナウイルスの感染者は、わずかな期間で世界中に広がりました。グローバル化により移動が容易になった反面、感染症の拡大を防ぐことが困難になっております。外出禁止・活動自粛は、感染症拡大防止のためやむを得ないとはいえ、社会的・経済的な基盤を損ね、特に弱者に深刻な影響を及ぼしています。英国のブラウン元首相は一国で対応できる問題ではないとして、主要国指導者に一時的な世界政府設立を呼びかけました。パンデミック(感染症の世界的大流行)には、国家を超えた対応が必要です。

地球温暖化を例にとると、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によれば、気温上昇を産業革命前に比べて1.5度にとどめるには、世界の二酸化炭素(CO2)排出量を2030年までに10年比で45%削減し、2050年ごろまでに実質ゼロにする必要があります。しかし、各国は温暖化対策で自国経済に影響が出ることを恐れ、十分な対策をとっていません。現在、各国がパリ協定に基づいて提出している国別目標を足し合わせたとしても気温上昇は3度を超えてしまいます。

また、世界でごく少数の富裕層が世界人口の約半数に相当する下位層の富と同等分を所有しているという貧富の格差の問題があります。富裕層や有名企業はタックス・ヘイブンを利用し、およそ5000兆円が秘匿されています。しかし、国家を超える統治機構がない現在、タックス・ヘイブンへの効果的な対応は困難です。このように経済がグローバル化し、ヒト・モノ・カネが国家を越えて容易に移動すると、それに伴ってリスクもまた国境を越えます。法制度・統治機構が国家を超えていない点に問題の根源があります。

昨年日本大会の講演でフェルナンド・イグレシアス氏が述べたように、21世紀の科学技術や経済は19世紀の制度とは両立できません。グローバルな社会はグローバルな政治的枠組みを必要とします。代表制・民主制をローカルからグローバルなレベルに持ちあげなければなりません。

本年50周年を迎える核不拡散条約は、前文においてすべての核兵器の廃棄を目指し、第6条において誠実に核軍縮交渉を行うことを義務づけています。しかし、包括的核実験禁止条約は成立後20年たっても未発効のままであり、米口による中距離核全廃条約は昨年8月に失効しました。核兵器禁止条約が採択されたことは喜ばしいことですが、核保有国は条約に反対し、依然発効に至っておりません。核兵器は、今日の国際的また国家の、安全保障への脅威から私たちを守ってくれるものではないのです。私たちは核のない世界、核の必要のない世界を構築していくべきです。

SDGs(持続可能な開発目標)の達成期限まで後10年となりました。SDGsの基本理念「誰ひとり取り残さない」はまさしく世界連邦の理念と共通するものです。SDGs達成に向けて国家を超えた制度を構築していくことが世界連邦の実現にもつながります。

本年は第二次世界大戦終戦および広島・長崎被爆75周年、そして国際連合創設75周年にあたります。この75年間の運動の中で、自治体における取り組みでは1都2府25県208市区町村において世界連邦自治体宣言がなされ、国政においては2005年には衆議院、2016年には参議院において世界連邦国会決議がなされました。この決議の中では、わが国が率先垂範して人類の平和のために努力すること、国際機構の改革強化、国際法の発展、核

兵器廃絶など軍縮外交の推進、人間の安全保障の実現を含む世界連邦実現への道の探求に努めることなどがうたわれています。

私たちは、政府がこの決議に基づいて早急に世界連邦実現の道の探求にとりか

かることを求めます。また、地球温暖化・核兵器拡散・難民など地球規模問題への対応、SDGs(持続可能な開発目標)・グローバルタックス(国際連帯税)などの実現にあたっては、世界連邦国会決議を意識し、決議を持つ国としてふさわしい行動をとる

ことを要請します。

私たちも、今こそ決議に込められた理念を実行に移す時であるとの認識のもと、国内外の関係団体と連携し、世界連邦実現の条件を整える運動を力強く推進します。

国会委員会が国連議員総会設立署名活動を開始

世界連邦日本国会委員会は、国連創設75周年を機に、国連議員総会設立を求める署名活動を開始した。

「国連議員総会(UNPA: United Nations Parliamentary Assembly)」は、国連の補助機関として、各国の議員で構成される諮問機関である。諮問機関という位置づけならば国連憲章22条により、同憲章の改正を行わずに設立可能である。

アントニオ・グテーレス国連事務総長は7月18日、新型コロナウイルス・パンデミックに対して国際社会が一致結束できず、断片的な対応に終始せざるを得ない現行のグローバルガバナンスに深刻な憂慮を示した。そして、これに代わる新しいガバナンスモデルについて「完全かつ包括的かつ平等な参加に基づいている必要がある」と国連改革の方向性を提起した。公選された議員によるUNPAの設立はグテー

レス氏が求める改革と同じ方向性にあると言えるであろう。そもそも国連憲章の書き出しはWe the peoplesである。平和や基本的人権などの目的を達成するためにWe the peoplesがわれらの努力を結集することを決定したと謳われている。政府代表だけでなく、人々の代表の声を国連に届けることは、この趣旨にも沿うものである。

WFM(World Federalist Movement 世界連邦運動)は2007年、同様の問題意識からグローバルガバナンスの民主化を推進するため、UNPA設立キャンペーンを他の国際団体と連携し開始した。本年7月末現在、現職国会議員660名、元国会議員966名が賛同の意を表明している。この中には、世界連邦運動協会会長の海部俊樹元総理や中野寛成会長代行も含まれている。<https://en.unpacampaign.org/>

国会委員会は本年5月15日の総会で

UNPA署名活動を行うことを活動方針の一つとして決定した。国会委員会事務局はまず各党の主要役員の署名集めを開始した。中川正春事務総長(立憲)が既に2007年に署名しているほか、9月15日現在、伊吹文明顧問、衛藤征士郎会長(以上自民)、井上義久副会長(公明)の署名を得ている。各党役員の署名後は全会員に署名を求め、さらには国会委員会に入会していない国会議員にも署名を呼びかける予定である。

運動協会の皆様からも地元出身の議員各位へお声がけにご協力願います。その際は、既に署名している議員さんに重ねてお願いすることを避けるため、事前に国会委員会事務局の塩浜にご連絡ください。

(塩浜 修)

世界連邦21世紀フォーラム ピースビレッジ特別講演会 世々代々の公共幸福に向けて ～湯川秀樹先生の素領域理論を応用した形而下と形而上とのつながりの探索～

世界連邦21世紀フォーラムでは、世界連邦運動協会神戸支部の支部長平岡五城氏からのご紹介で、秋山知宏氏をお迎えし、9月8日の湯川秀樹先生の命日に合わせて以下のごとく講演会が行われた。



秋山氏の講演概要

湯川秀樹先生は、できるだけ根本の問題をやりたい、あるいは一番わからない未知の領域を研究したいと願い、実践した人

であった。湯川先生は、亡くなるまでの間に、中間子理論と素領域理論という二つの理論を示された。それは同時に、人としての生き方を追究する道でもあった。現代を生きる我々にとって根本問題は何なのか、この時代の変わり目において、今までの直線的な延長上にはない大きな変化が起きているタイミングに、私たちはどう変化していくべきなのか、どういった世界観を持つべきなのか、世界と自己の探究の一試みの経験を共有したい。とりわけ、湯川理論を応用することによって形而下と形而上とのつながりを解明できる可能性があること、それを解明できれば人類のパラダイムが変わり、心を共に磨き合い、志を共に高め合い、智慧を共に開き合い、誰もがイキイキと生きられる清らかな社会に変わる可能性がある。

コロナの状況下、人類史的に捉えると、これから先もっと大きな問題が起こり、全体破壊に向かうかもしれない瀬戸際に立っていると考えている。これを機会として大きなムーブメントを起こしたい。学問の中でもコロナを題材に著書を出す学者が非常に増えている。自分も哲学に絡めて書いた。人類史上初のグローバルロックダウンを経験し、パリ協定の実現性の難しさも明らかになり、相当大きな変化をしないと人類は破滅に向かってしまうという危機感がある。そのためには思考の認識を分離思考から統合思考へと変える必要がある。統合とは「どこまでも開いていくこと」と捉えている。二元論的な対立がなくなり、矛盾がない状態になる。パラダイム転換、生き方の転換が必要である。人間誰しもが良心をもっているのだから、それに従うと自然

と争いがなくなるというシナリオをもって
いる。根底は人間の生き方の革命である。

学問を探究していくときに根本は自己と
世界の探究。どこまでも本物を目指し続け
る姿勢。人生とはワクワクするものであり
厳しいものである。ただ自分一人ではなく
世界中のまだ見ぬ人々も含めて仲間だと
思っている。色々な画策は必要になってく
るが、根本は「良心を生きる」ということ
であろう。



世界連邦運動協会の木戸寛孝常務理事
(21 世紀フォーラム理事長) は、講演会を
下記のように総括した。

木戸寛孝氏による総括

湯川秀樹博士が中間子理論の後に探求
した〈素領域〉も、もしかしたら私たちが
生きている間に何かしらのアプローチで証
明されるかもしれない。ただし、そのとき
に問われるのは、そうした発見やそれに伴
う技術の開発が、世界を〈平和〉へと導く

ものになるのかどうかということだ。核開
発の時と同様に、破壊のための兵器として
応用することもできるだろうし、その後、
東西冷戦が生じたように世界を分断する
契機ともなりかねない。

秋山さんの最後の話にも関連するが、物
理的な真実を探究する問題とヒューマニズ
ムの問題は別である。自然環境問題をみても分かるが、未だ惑星レベルでの調和すら
作れていない人類が、時空を越えるような
宇宙の領域にまで介入を始めるかもしれない中、はたして欲望や闘争本能を克服して
〈調和した世界〉を作り出すだけの〈精神的な進化〉を遂げていけるのか…。最終的に
人類が試されているのは、新たな発見や
知識以上に、本質的には人間の〈意識のあり方〉そのものであり、それは共存してい
くための〈愛〉に他ならないと思う。

秋山さんが本日の講演において、“世界
の探究”と“自己の探究”の大切さを述べ
られたが、両方は密接に結びついており、
まさにその両方を実践しながら世界連邦
運動を実践してこられた先人たちの意志
を 21 世紀に相応しいかたちで受け継いで
いくことの大切さ、そのことを秋山さんの
話を聞いてあらためて確認させていただ
いた。

(川口 美貴)

秋山知宏氏プロフィール

神戸情報大学院大学 情報技術研究科
客員教授。1978 年群馬県生まれ。1998
年に地球環境問題の解決を志し、2007 年
に名古屋大学大学院環境学研究科地球環
境科学専攻博士後期課程修了、博士(理
学)。東京大学大学院新領域創成科学研究
科助教などを経て、現在、神戸情報大学
院大学客員教授、東京都市大学客員准教
授、京都大学研究員、京都フォーラム共働
研究員、上智大学非常勤講師、KAIQUA
合同会社副代表、会社顧問。人類は今ま
さに文明的岐路に立っているという認識の
もと、世々代々の公共幸福のために幅広い
関心をよせて、万人の万人による万人のた
めの統合学の確立と実践を目指している。
主な業績は、「Perspectives on Sustain-
ability Assessment」(2012 年, World
Futures)、「Environmental leadership
capacity building in higher education」
(2013 年, Springer 社)、「自然といのちの
尊さについて考える—エコ・フィロソフィ
とサステナビリティ学の展開」(2015 年,
ノンブル社)、「Sustainability Science」
(2016 年, Springer 社)など。

世界連邦国会決議成立の舞台裏

2005 年 8 月 6 日に世界連邦衆議院決議
が成立するにあたり、舞台裏ではさまざま
な動きがあった。現場で学ぶべきことも多
かった。今回それらの動きをエッセイ風に
まとめてみた。

世界連邦国会決議が衆議院本会議で採
択されるまで、世界連邦日本国会委員会
の最大の目標は国会決議を通すことだっ
た。私(塩浜)は 1994 年頃から桑原一夫
前事務局長のもとで国会決議のお手伝い
をしていた。国会決議そのものに関心があ
るというよりも、80 代後半の桑原事務局
長が心血を注いでいるのを見て、自分もで
きることを手伝いたいと思ったというのが
動機だった。2000 年秋に桑原氏が体調を
崩し、私が引き継ぐことになったので、「決
議が通らないままでは、あまりにも無念だ
ろう。ぜひ決議を通さねば」と、身を引き
締めた。

しかし、毎年のように、国会法 68 条「会
期不継続の原則」に泣かされることになっ

た。国会会期中(通常国会は延長がなけれ
ば 150 日)に議決されないと、すぐろくで
言うなら「振り出しに戻る」で、最初から
やり直しなのである。国会法 56 条によれ
ば提出者 1 名以上と賛成者 20 名以上がい
れば提出できるかのように読めるのだが、
実際は「政党の機関決定の承認」がないと
受け付けてもらえない。要するに主要政党
がすべて合意しないと成立しないのであ
る。世界連邦の決議に「反対だ」という議
員にもあまりお目にかからないが、「何が
何でも今国会で通す」という雰囲気もなく、
まずは景気回復やその時その時の時事が
優先されているうち、「またこの会期もだ
めだった」ということが繰り返された。

何の運動にせよ、ある程度の期間で成
果が出ないと盛り上がらない。「いつまで
も決議にこだわるより、一定の期間で具体
的な成果を出せる短期的・中期的目標を掲
げるべきではないか」と思った。国会決議
がいかに難しいか、国際刑事裁判所などに

目標を切り替えるべきではないかというこ
とを時々述べたが、「そうは言っても国会
決議を最優先というのが世界連邦 5 団体
(当時)共通の考えだ」と諭された。

2004 年の世界連邦日本大会では「来年
こそ何が何でも国会決議を実現させる。そ
れができなかったら世界連邦を辞める」と
の幹部の発言に会場から割れんばかりの
拍手。大会は盛り上がったが、これで
2005 年に国会決議が通らなかったらもう
運動がもたないのではないかと思った。

私は木戸次長とともに当時の世界連邦
協会の植木光教会長に、国会決議のどこ
が難しいかを率直に話しに行った。植木
会長は、我々が積極的に動く時にはおおい
に応援してくれるが、「ここが難しい」「こ
ういう理由で困難だ」という後ろ向きの話
は好まなかった。雷を落とされる覚悟だっ
た。外から見れば我々はおそらくただなら
ぬ表情であっただろう。

ただ、こちらもやらないための言い訳を

するのでなく、やるつもりだからこそ、どこが障壁になっているかをしっかりと説明する必要があると思って臨んだ。「資料作成でも賛成署名集めでも汗をかくつもりはあります。しかし、政党の幹部と交渉し、党の機関決定を得るというようなことは我々では無理です。今までと同じやり方では、また会期切れになってしまいます。」と切々と訴えた。

ここで「何を弱気になっている！ とにかく死ぬ気で頑張れ」と言われたら、結局例年と同じことが繰り返され、会期切れで廃案になったであろう。植木会長は真剣な表情で受け止めてくださり、当時国会委員会副会長の中野寛成氏（当時衆議院副議長）と相談した。

その結果、「国連創設 60 周年」という点を全面的に押し出すことになった。ここまで「世界連邦の理念に反対ではないが、なぜ今急いで決議しなければならないのか」という雰囲気があった中、ここで「今国会で実現すべきである」という根拠が確立した。それに合わせて従来の決議案を大幅に見直すことになった。国連創設 60 周年を祝い、ここまでの国連の功績を称えらるとともに、国家を超えた課題がますます増加している今、世界連邦の実現の道を探究すべきである、という内容である。この中野寛成副会長のアイデアがなければ、今も世界連邦国会決議は通っていなかったと思う。

国会委員会の森山眞弓会長は、「必ずやります」というようなアピールはしないが、一度やると決めたらしっかり動く性格だった。植木会長と東大で同期だった縁もあり、両会長は連絡を密にとって決議成立に向けて動いた。

さて、2005 年と言えば、小泉総理の郵政民営化で国会が一色に染まった年だった。3 月には国会法 56 条の「賛成者 20 名以上」どころか、全衆議院議員の過半数の賛成署名が集まっていた。本会議さえ開いてもらえればもう通るのである。しかし、当時の国会は郵政民営化が最優先で、与党内でも賛否激しいやり取りがある中、「今は世界連邦国会決議どころではない」という雰囲気だった。

こちらは早く本会議の日程に入れてもらうことを願いつつ、それまでは賛成署名を募集し続けた。全国各地の支部からも地元出身の議員に賛成を促す動きがあった。5、6 月が過ぎ去り、7 月も末になった。そ

の結果、賛成者は何と 342 名に達した。これは全衆議院議員の 3 分の 2 以上にあたる。本会議にかけける前にこれだけの賛成署名が集まった例はおそらく無いであろう。しかし、本会議にかけられる気配がない。

ここで中野寛成副会長から議院運営委員長への一押しがあった。「世界連邦日本国会委員会の会長は森山眞弓先生で提出者の筆頭になっている。副会長は河野洋平先生と私だ。例年、河野先生と私は決議の『提出者』になっていた。今年は河野先生が衆議院議長、私は副議長ということで名前を出していないだけで、世界連邦の国会決議には二人とも強い思いがある。今、これだけの賛成署名があるものを、このままに置いて良いのですか」

この一押しが効いたようで、数日後、国会委員会の森山眞弓会長から最後の確認があった。「別ルートで『終戦被曝 60 周年の決議』を望む声がある。世界連邦の決議と合わせて一つにまとめて作り直すという提案があるがどうですか？」

筋論から言えば元の文案で 342 名の賛成を得ているので作り直す必要はないと言いたいが、「終戦被曝 60 周年」と結びつくなら、必ず 8 月 6 日までに本会議にかかるはずである。散々待たされたこちらとしては、ここに乗るべきだ。実際、この提案があった時点で決議成立に自信を持った。『『世界連邦』という文言だけは必ず入れてほしい』という 1 点のみ強調し、同意した。

2005 年 8 月 2 日、ついに世界連邦衆議院決議が成立した。欲を言えば、全国の会員に知らせ、本会議で決議の成立を共に見届け、成立直後に抱き合って涙を流して喜び合いたいところだった（そういう想像を以前からしていた）。しかし、当日の午前まで議院運営委員会で論議があり、100% の確信が持てなかったのだった。

8 月 5 日、郵政民営化法案が参議院で否決され、8 月 8 日に小泉内閣は衆議院を

解散した。後少し遅ければ廃案だった。世界連邦衆議院決議は正にギリギリの成立だった。

私は決議成立そのものも嬉しかったが、桑原前事務局長が全てをかけていた努力が報われたことが本当に嬉しかった。桑原前事務局長の想いに突き動かされて自分は動いた。その旨を植木会長に話すと、植木会長は、「感謝状を渡しに行こう」と仰った。植木会長が私の気持ちを汲み取り、具体的な形にしてくださったのである。

「桑原一夫殿 あなたは長年に渡り、世界連邦国会決議実現に貢献し、決議成立への基礎をつくってくださいました」という趣旨の感謝状が植木会長から桑原氏に渡された。桑原さんは、「植木先生、私はもう思い残すことはありません」と目を潤ませて言った。植木会長は桑原氏の肩に手をポンと置いて、「いやいや、そんなことおっしゃらずに、ぜひいつまでも元気で長生きしてください」と、ニコニコして仰った。

多くの人の熱い思い、森山会長と植木会長の見事な連携、中野副会長の的確なアイデアと最後の一押しなどがあり、決議は成立した。ここには名前を出さないが、国会の職員さんなどがそっと有益な情報をくれたりして、「なぜみんなこんなに優しいのか」と感動したこともしばしばあった。議院運営委員会筆頭理事が突如、河野洋平議長の側近、鈴木恒夫氏になったのも幸運だった。8 月 2 日決議成立、8 日衆議院解散などのタイミングは、非科学的なものを信じない私も「みんなで一生懸命やっていると最後は奇跡が起こるのか」と思うほどだった。

2016 年参議院決議での江田五月先生、石井準一先生のことも触れたいところだが、今回はこのあたりで筆を置くことにしたい。

註 肩書等はすべて当時のものです。
(塩浜 修)



植木光教世界連邦運動協会会長・
世界連邦推進日本協議会会長（当時）



森山眞弓世界連邦
日本国会委員会会長（当時）



中野寛成世界連邦
日本国会委員会副会長（当時）

広島市原爆死没者慰霊式・平和祈念式と関連行事に参加



令和2年8月6日、広島市主催の平和記念公園にて毎年開催されている「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」、いわゆる平和記念式典に参加した。筆者は、世界連邦運動協会執行理事・日本国会委員会事務局次長として、毎年、同会の海部俊樹会長と衛藤征士郎会長の両氏の代理で参加している。

原爆の日の式典は、本年度で75回目になるのだが、新型コロナウイルス対策のため、式典は入場が限定的となり、参列者は例年の1割にも満たない招待者約800人のみが参列することとなった。例年は参列者が皆で「ひろしま平和の歌」を合唱していたが、今年はこれできず、「被爆ピアノ」の伴奏による歌唱が披露された。フィジカルディスタンス(註)をとるため、芝生の上に2メートル間隔で席が置かれたので、仕方ないことではあるが、少し寂しい感じがした。

式典では主催の広島市・松井一實市長が平和宣言において「核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いを誠実に受け止めて条約の締約国になってほしい」と政府に要望し、被爆者らの思いを伝えようとした。また、放射性物質を含んだ、いわゆる「黒い雨」を浴びた方々への救済措置として、被災した地域の拡大に向けた政治判断を強く求めた。さらに市長は、「75年間は草木も生えぬと言われた広島は今、復興を遂げ、平和を象徴する都市になっている」と語るとともに、新型コロナの脅威を引き合いにして「世界が連帯する重要性」についても述べた。

来賓の安倍晋三首相は、核禁止条約に関しての言及はなかったが、「唯一の被爆国として、核兵器のない世界の実現に向けた努力を進める」と述べた。式典には海外からも83カ国と欧州連合の駐日大使が参加。国際連合からは中満泉事務次長・軍縮上級代表が参列。当初出席すると言っていたアントニオグテーレス事務総長

は、新型コロナウイルスの影響で来日を断念し、ビデオ・メッセージで「核不拡散・軍縮の制度を強化すべきだ」と述べた。

また、筆者は式典前日の8月5日、核兵器廃絶日本NGO連絡会(世界連邦運動協会などのNGO団体で構成)が企画した、中満泉国連事務次長や超党派の国会議員らによる討論会「被爆75年 核兵器廃絶へ日本はいま何をすべきか」にもスタッフとして参加した。この会合は、2017年に核兵器廃絶日本NGO連絡会の共同世話人でノーベル平和賞を受賞したICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)川崎哲国際委員の司会で行われ、自民党から衆議院議員・「被爆者救済と核兵器廃絶推進議員連盟」事務局長の平口洋衆議院議員、公明党から山口那津男代表、立憲民主党から枝野幸男代表、国民民主党から玉木雄一郎代表、日本維新の会から国会議員団幹事長代理の足立康史衆議院議員、日本共産党から志位和夫委員長、社民党から福島みずほ党首、無所属では岡田克也元副総理、そして連絡会の共同世話人・田中照巳日本原水爆被害者団体協議会代表委員らが参加。またリモートで、外務省から尾身朝子外務大臣政務官、ベアトリス・フィンICAN事務局長、れいわ新選組から船後靖彦参議院議員が参加。討論会では核兵器廃絶へ日本はいまどうすべきか、具体的には、来年に延期された核不拡散条約(NPT)再検討会議について、核兵器禁止条約を向ける

ためにはどうすべきか、東アジアの核兵器の情勢、被爆体験を未来にどう伝えていくかなど、活発な議論がなされた。

翌8月7日、広島県主催の「UN75 in Hiroshima」にはオブザーバーとして参加した。主催の湯崎英彦広島県知事、中満泉国連事務次長をはじめ、若者たちも多く参加して、プレゼン形式と対話がすべて英語で行われた。この中で湯崎知事は、若者たちに「多様性が大切である。専門家だけがやるのではない。さらにパタフライ効果もある。一人からでも、世界が変わるから、行動することが大切だ」と鼓舞した。

毎年広島ではこの慰霊式を中心に、様々な行事に参加させていただいている。世界連邦運動が戦後に誕生するきっかけの一つである原子力の問題、核兵器廃絶について、今後も議論していきたい。また、被爆者への補償問題などにとどまらず、「子供たちにその悲しさを伝えていく」という努力をしないといけないし、我々大人の世代が一日も早く核兵器を「人類は、昔、こんなおかしな考えや兵器を持っていたんだ」と、昔話として言えるような世界を造らなければならないと思う。

(註)用語「フィジカルディスタンス」について:「ソーシャルディスタンス(社会的距離、social distance)」と報道されることが多いが、本来「ソーシャルディスタンス」は社会・心理学で集団間の親密性の程度を指し、その意味での距離は近い方がよい。そこで最近、WHOも「ソーシャルディスタンス(social distancing)」を「フィジカルディスタンス(physical distancing)」と言い換え、推奨するようになった。

(谷本 真邦)



会員の声 1945年生まれから見た“戦争と平和”(その1)

金沢支部 平口 哲夫

毎年開催される8月6日の広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式、8月9日の長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、8月15日の全国戦没者追悼式などに関連して「戦後何年」という言葉がよく使われる。その何年というのが私の年齢なので、特別の思いがする。1945年(昭和20年)7月26日にイギリス首相、アメリカ合衆国大統領、中華民国主席の名において日本に対して発せられたポツダム宣言(日本への降伏要求の最終宣言)を日本政府が受諾したのが8月14日、国民に玉音放送で発表したのが8月15日であることから、毎年8月15日に政府主催の全国戦没者追悼式が行われるようになった。しかし、降伏文書に調印したのは9月2日、東京湾内に停泊する米戦艦ミズーリの甲板においてであり、これをもって第二次世界大戦は正式に終結した(日独伊の三国同盟のうち、イタリアは5月4日に、ドイツは5月8日に降伏文書の調印を終えている)。

さて、私が世界連邦運動協会に入会したのは、2001年9月11日に起きたアメリカ同時多発テロ事件以降、アメリカによるアフガニスタン攻撃、さらにはイラク戦争に至る経緯をみていて、「いまのような国連ではだめ、世界連邦を設立しないと」と思ったことが直接の動機となっている。しかし、そもそも「戦争と平和」についての関心は、私の生い立ちに由来する。1945年4月4日に福井県敦賀市の母方実家で生まれ、その100日後にB29爆撃編隊の空襲により実家は焼失、危ういところで助かった“体験”がある。母、祖母、兄、姉と私は、一時、福井県丸岡町の父方実家に

身を寄せたが、祖母はそこで病死。当時、父は石川県金沢市に単身赴任していたので、その年のうちに私たちも金沢で住むことになった。食料難の時期、母乳の出が悪く、母は乳飲み子の私にオモユを薄めたものとか、ニンジンの汁を飲ませたそうで、そのせいか、私は胃腸が弱く、痩せっぽちになってしまった。

『文芸春秋』2005年2月号に「われら敗戦の年生まれ」と題して、車谷長吉(作家)・櫻井よしこ(ジャーナリスト)・谷垣禎一(財務大臣)3氏による鼎談が掲載され、「1945年生まれの著名人」として111名のリストが付されている。これらの方々がどういう状況で生まれ、育てられたのかということに関心をもって、この鼎談を読み、その後も関連情報に目を向けてきた。鼎談で谷垣氏と櫻井氏は以下のように語っている。

〉谷垣 私は3月7日東京生まれです。父は農林省の役人をしていて、代々木八幡の借家に住んでいました。生まれた三日後の3月10日が下町を中心にした東京大空襲、そして5月25日が山の手への空襲でした。母の話では、父はその日は出張で家におらず、見ているうちにどんどん火が迫ってきて、母は腹掛けの“どんぶり”の中に2ヵ月の私を入れて、今のNHKセンターの辺りにあった代々木の練兵場まで逃げて、タコ壺(一人用の塹壕)の中に隠れていた。そのうちに家が全部焼けてしまったそうです。

〉櫻井 私はベトナムのハノイで生まれました。父が貿易の仕事をしていた関係でベトナムにいたんです。日本が降伏した後の10月26日生まれです。降伏後、引揚のために、ハノイから百キロ離れた港町ハイフォンに集合するように指示されていたのですが、母が身重なため両親はハノイに残りました。母は野戦病院で産婆さんの役をしてくれた軍医さんに介助されながら、私を生んでくれました。

〉櫻井 母のお腹にいるとき危うく死ぬかもしれないことがあったんです。戦争末期、両親はハノイの3階建のビルに住んでいたのですが、戦況が悪くなってきたとき、

連合軍が踏み込んできたら、民間人といえども虜囚の辱めを受けてはいけなから、中庭の池めがけて飛び降りて死のうと言いつけていたそうです。で、ある時銃声が聞こえて、兵士の叫び声がした。両親は3階に駆け上がりもしフランス軍が扉を蹴破って来たら自殺しようと身構えていたそうです。すると父が「待て、日本語だ」と。もしあの時外国の軍隊が来ていたら、両親は飛び降りて、私は生まれなかったかもしれない。

私の母校である金沢市立十一屋小学校『文集六年卒業記念号』(1958)に寄せられた、親たちの感想には終戦前後の苦労が偲ばれる。

「思えば終戦時に出生し続いて引揚げと、本当に今あの当時のようすを考えると、肌粟を生ずる思いで一杯です。よくも幼いながらも命があったものと、すこやかに成長してくれたわが子をみるたびに、感無量のものがあります」

「この間の事情をおはなしすれば、長い時間と現実生きる道の如何にきびしいものであるかを、信じられない事実を悟らねばなりません」

「妻のおなかに我子を抱いたまま、今日も明日も名古屋の大空襲の真最中に、何度死を覚悟したかわからなかった」

「妻の身より産まれてまもなく、背中におんぶされ空襲に逃げまどうあの悲惨なありさま、倒壊された建物の下より掘出された死体の数々、目をおおう無惨な姿、妻の背中に泣き声をあげて乳を求める長男の姿が目につく」

「誰もいない仏間で、お父さん見て下さいとひとり申して、必ず良い子になります、ご安心下さいと報告いたしました」

「無気味な空襲のサイレン下に、日本を遠くはなれた満州の地に末っ子として産声をあげ、疎開につぐ内地帰国と、生まれ早々にしてあわただしい運命に支配されたこの子」

「空を征く日の丸の飛行機が次第に数少なくなるにつれて、米軍機の来襲が加速度的に多くなり、戦局の重大さがひしひしと感じられ、祝いを述べてくれる戦友ともども、わが子の顔は現世では見られぬだろうと語りあったものでした」



敦賀空襲を伝える会編集・発行
『敦賀空襲・戦災誌』(1985)カバーの一部を転載

「南満州の片すみにてソ連軍や中共軍の圧迫にたえしのび、どうしても元気な男の子を生みたいと、自分自身をむち打ちながら不安な日々を送りつづけていたその夜、生憎と父さんはソ連の接収した工場の夜警に廻され、三つの姉さんと二人きりで雪深い寂しい晩、母さんはあなたを生んだのです」

「食糧の不十分な当時は全く乳の出がとまってしまった。朝夕の牛乳は、半分は水でうすめられて、幾月たっても生れてまもない顔をしていた」

「昭和 28 年 7 月ようやく日本に帰ること

ができたよこびよりも、全然日本語のはなせない 3 人の子供たちをみると、入学後はどうなるだろうと、その不安でとても苦しかった」

「乳児のときは思うように哺乳もできず、またミルクも配給で思うように入手できず、親子共々泣きあかした」

「台湾の中部よりやや南、義嘉、その一つ先の水上というところが○ちゃんの生まれた土地なのです。母さんは大きな腹をかかえて、空襲をさけるため夜の山道を 3 時間半ばかり、荷物をつんだ牛車の後を、それも先発の父のあとを追って、関子領とい

う温泉のふもとまで、とぼとぼと歩いていました」

「無気味な空襲警報のサイレンの音。素掘りの防空壕の土が時々ざらざらとくずれる。私は柳行李を守ってじっと息をつめている。行李の中で○子が無心にすやすやとねむっている」

「8 月の炎天下、満州奉天の駅前、走りくうトラックとそかいの人たちで雑踏をきわめ、馬糞くさい埃がたちこめている。どことも知れず妻と子をそかいさせねばならぬ。もう生きてはあえぬだろう」

(つづく)

会員の声 世界連邦運動の火を絶やすな 徳島支部 宮崎 太

新型コロナの影響で、世界連邦関係の様々な催しが中止になる中、この 9 月に高松市で予定されていた四国大会も中止となった。丁度 4 年前、高松市で開催された四国大会では、日本体育大学学長、具志堅幸司氏の記念講演を拝聴した。ロサンゼルス五輪の体操で個人総合金メダルに輝いた活躍秘話が熱く語られた。この具志堅氏が、高校時代、恩師から貰った本の中の言葉を、五輪の試技の前に唱えていたということを改めて映像でも確認できた。

私も愛読しているその本の中に、以下の件がある。「理想を見つつ、現実を離れず、現実を一步向上させなければならない。焦ってはならぬ、油断をしてはならぬ。突破、突破、すべてに現状を突破して、一路向上すべし。」この言葉は、困難に直面した時、大きな勇気と示唆を与えてくれるが、世界連邦運動においても、私の心構えの指針となっている。私が徳島でこの世界連邦運動に関与し出した 20 年前は、湯川スミ先生や宇都宮理事長、植木光教会長も健在で今と比べれば運動に活気が漲っていた。しかし、こうした偉大な先生方や多くの重鎮が一人また一人と他界されていく中、会員数も年を追うごとに減少し、私が直に関わった期間のみでもこの運動の退潮は覆うべくもない。当然、将来展望に悲観的な思いを抱くのは無理からぬことである。しかし、こういう時こそ、先に紹介した言葉を思い起こし、片時も理想を見失って

ならないと自らを戒めている。

実際、世界連邦運動の必要性は益々高まっていると思う。運動の端緒となった、核兵器廃絶の理想は未だ達成されないばかりか、イラン、北朝鮮と核の拡散は続く。冷戦は終結しても、地域紛争は絶えない。米・中・露をはじめ昨今露骨なナショナリズムの風潮は、常に軍事衝突の危険性をはらんでいる。この運動の先駆者達の抱いた理想は、今尚、我々の変わらぬ理想である。しかし、厳しい現実に向けることはできない。現実を直視し、これを一步でも半歩でも向上させるべく油断なく手を打っていかねばならない。

では、打開策はあるのか。最も肝要なことは「継続し、運動の火を絶やさないこと」だと思う。冒頭に触れた四国大会も昭和 38 年を皮切りに連綿と継続している。各支部の会員が減少し、活動が如何に停滞しておうと、この大会の火だけは絶やしなくてはならない。継続こそは力である。継続こそは誠である。継続すれば、必ず道は開ける時が来る、そう信じて愚直に継続し続けるべきである。その継続ということに鑑み、我田引水となるが私の試みの一つをご紹介したい。

我が社が徳島で運営する通信制高校のキャンパスには、現在約 500 人余の生徒が在籍する。毎年新たに入学する生徒が必ず 3 単位の総合学習を履修する。そのテーマは、「賀川豊彦に学ぶ」である。徳島が生んだ偉人の足跡に学ぼうというも

のだ。賀川先生は周知の通り、この世界連邦運動の草分けである。ノーベル平和賞に 4 度ノミネートされる根拠となった世界連邦運動についても必然的に学ぶこととなる。既にキャンパス開設以来、千数百名の生徒達が、賀川先生の足跡を報じたテレビ番組の映像を視聴し、「死線を越えて」などの関係書籍を読み、感想文をしたため、あるいは講演会に参加したり、賀川記念館を見学したりして学びを深める。過去から現在そして将来にわたり、賀川豊彦の足跡と世界連邦運動について連綿と啓発し続ける仕組みを作り上げたと自負している。後継者育成半ばにして、未だ仕事の第一線に身を置かざるを得ない私が、この運動と生業を両立せしめるべく案出した苦肉の一策である。

今一つキャンパスに関わって紹介しておきたいのが世界遺産検定である。漢検・英検・数検・日本語検定等とともに、定例で実施している検定試験の一つだが、全講師及び生徒に受検を促している。世界遺産条約はユネスコ総会で採択され、世界遺産基金は条約締約国の分担金が主たる財源だが、それにはユネスコ分担金の 1%が充てられている。ユネスコ憲章の前文には「戦争は人の心の中に生まれるものだから、人の心の中にこそ平和の砦を築かなければならない」とあり、世界遺産条約もそうした「平和の砦」の一つにほかならない。この勉強もまた、「平和の砦」を築く第一歩とすべく動機付けを図っている。

ところで、この世界遺産の登録数で、中国が昨年イタリアに並びトップとなった。この10年間の新規登録数は断トツである。文化・自然においても大国中国の歴史的潜在力を思い知らされる。かつて近代化が遅れ、日本や欧米列強の格好の餌食とされた、眠れる獅子中国が、1世紀を経て、遅ればせながら、政治、経済、文化、学問、スポーツのあらゆる分野で世界の頂点を極めつつある。そして共産党一党独裁とい

う極めて歪な政治体制のもとで、正に帝国主義的ともいうべき展開を示しつつある。トランプ政権が必死にその頭を押さえようと試みても、10年後、50年後を展望すれば、その影響力は拡大の一途を辿るばかりである。その中国がその圧倒的経済力を背景に、力（軍事力）で覇権を拡大してくるであろうことは想像に難くない。それを思うと、パワーポリティックスからのパラダイム転換を図る今がラストチャンスである

と声を大にして申し上げたい。取り返しのつかない事態になる前に、中国をも巻き込み、世界連邦の理念を世界に発信し波及させる責務が今を生きる我々とりわけ日本国民にはあることを再認識したい。焦らず、しかし油断せず、継続の実をあげつつ、現状の突破口を見いだしていきたいものである。

本部と支部の主な動き

*は本部・支部主催ではないが、世界連邦運動協会が加盟している団体の主催

9月21日 国際平和デーに平和を祈る鐘打式
9月26日 *「核兵器廃絶のための国際デー」オンラインシンポジウム

10月16日 2020年度第2回理事会

編集後記

☆新型コロナウイルスの影響によるライフスタイルの変化、将来に対しての漠然とした不安などで多くの人々がストレスに悩まされています。長時間のマスク着用は気づかないうちに「隠れ酸欠」になっていることも多く、この「隠れ酸欠」はあらゆる身体の不調だけでなく、免疫力低下も招く原因にもなります。ストレスを緩和し、「隠れ酸欠」を防ぐために自然の力に頼るのも良い手立てのように思います。近くの公園で思いっきり深呼吸や瞑想をしたり、芝生の上で裸足になったり、森林を歩いたり、海辺でアーシングをしたりなど、身近にある土や水や木々とふれあい、エネルギーをもらい受けることで日々の緊張や不安を和らげリラクセスすることができるようになります。（川口）
☆徳島支部宮崎太さんからの投稿にあった、通信制高校での意義深い取り組みに感動した。各個人・各地域での独自の取り組みをもっと知りたい。投稿をお待ちしています。（塩浜） ☆COVID-19 感染予防策として、WHO が social distancing をとるように推奨したのは、集会や宴会で人々が密集することや、キスや握手などの接触を含む密接な物理的・身体的距離を避けるためでしたが、その結果、人間関係において大切な、社会的・心理学的な意味での social distance を希薄にしまいましたので、誤解が生じないように WHO は physical distancing という表現に言い換えたのでした。（平口）

編集委員会 / 委員長：川口美貴 副委員長：塩浜修・平口哲夫 委員：野田武志・谷本真邦

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303

電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443

E-mail info@wfmjapan.org